

大 船 渡 市 行 政 改 革 実 施 計 画

【推進期間：平成 23 年度～27 年度】

平 成 2 4 年 度 取 組 状 況

1 総括

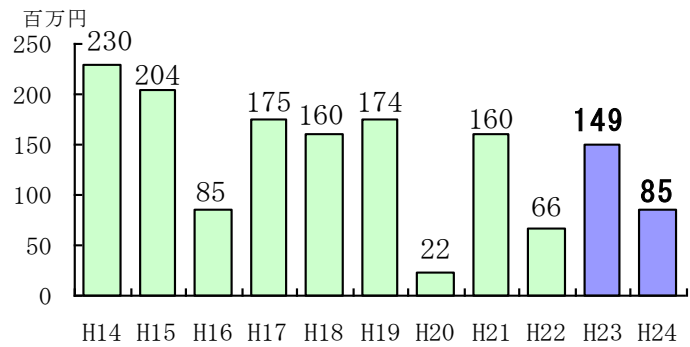
平成 24 年度は、実施項目 76 項目に対して、完了（終了）と着手を合わせて 64 項目（全体の 84.2%）で、財政上、約 8,500 万円の成果が得られた。

（単位：件、千円）

分類(大・中・小)	取組結果	実施 項目数	左の内訳				財政上の成果	
			完了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
1 市民参画と協働の推進		19	0	15	0	4	0	0
(1) 行政の透明性確保と市政への意見の反映		8	0	7	0	1	0	0
① 積極的な行政情報の公開		3	0	3	0	0	0	0
② 広聴広報活動の拡充		5	0	4	0	1	0	0
(2) 市政への市民参画の拡充		3	0	2	0	1	0	0
① 政策形成への市民参画の推進		2	0	1	0	1	0	0
② 各種審議会等の見直し		1	0	1	0	0	0	0
(3) 市民活動推進のための環境づくり		8	0	6	0	2	0	0
① 各種団体等への支援と自立促進		4	0	4	0	0	0	0
② 協働の推進		4	0	2	0	2	0	0
2 効率的で質の高い行政運営の推進		25	1	22	1	1	53,421	0
(1) 成果重視の行政運営の推進		8	0	7	0	1	9,602	0
① 行政評価の推進		3	0	2	0	1	0	0
② 電子自治体の推進(ICT の活用)		4	0	4	0	0	0	0
③ 事務事業の再編成と業務プロセスの効率化		1	0	1	0	0	9,602	0
(2) 簡素で効率的な事務執行体制の整備		10	1	8	1	0	43,819	0
① 柔軟で機動的な組織体制の整備		2	1	1	0	0	0	0
② 民間委託等の推進		2	0	1	1	0	0	0
③ 定員管理及び給与の適正化		6	0	6	0	0	43,819	0
(3) 職員の育成と職場の活性化		7	0	7	0	0	0	0
① 職員の能力開発の推進		4	0	4	0	0	0	0
② 活力あふれる職場づくりの推進		3	0	3	0	0	0	0
3 健全な財政運営の推進		29	3	22	0	4	0	31,273
(1) 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		13	1	10	0	2	0	31,273
① 自主財源の確保		9	1	6	0	2	0	27,208
② 公有財産等の適正管理		4	0	4	0	0	0	4,065
(2) 効率的・効果的な財政運営		16	2	12	0	2	0	0
① 経費の削減とコスト意識の徹底		1	0	1	0	0	0	0
② 補助金等の整理・合理化		1	0	0	0	1	0	0
③ 公営企業等の健全経営		3	1	1	0	1	0	0
④ 出資法人等の見直し		11	1	10	0	0	0	0
4 広域連携の推進		3	1	0	0	2	0	0
(1) 広域行政の推進		2	0	0	0	2	0	0
① 新たな事務の広域行政化への検討		1	0	0	0	1	0	0
② 広域合併の検討		1	0	0	0	1	0	0
(2) 広域的団体への参画の推進		1	1	0	0	0	0	0
① 広域連携組織の見直し		1	1	0	0	0	0	0
合 計		76	5	59	1	11	53,421	31,273

平成13年11月15日の旧三陸町との合併以降、平成24年度までの数々の取り組みで、約15億円の経費削減が図られている。(図1参照)

図1 経費削減額の推移(合併後)

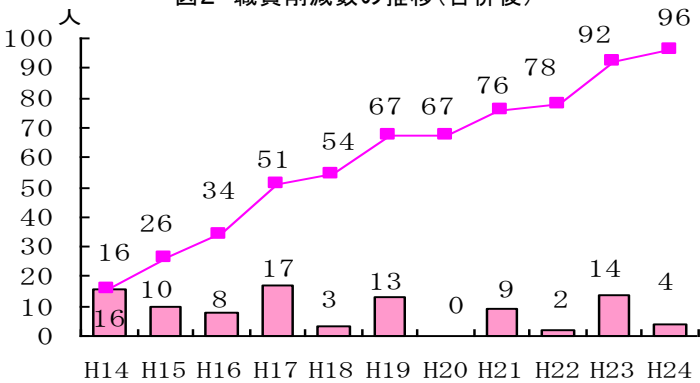


※太字は、本計画の推進期間(H23～H27の5ヵ年)

また、職員数については、平成23年度までの定員適正化計画のもとで、平成23年4月1日までの削減目標75名に対し、平成21年度まで76名削減して目標を達成した。平成24年4月1日現在、96名の削減となっている。

(図2参照)

図2 職員削減数の推移(合併後)



※棒グラフは各年度の実績
※折れ線グラフは累計

2 取組分類ごとの主な取組状況

(1) 市民参画と協働の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
行政の透明性確保と市政への意見の反映	広聴広報活動の拡充	市政モニター等の活用	市政モニターの全体会議の開催や定期報告を実施するとともに、随時報告への受付対応を行った。
市政への市民参画の拡充	政策形成への市民参画の推進	計画策定への市民意見の反映	・大船渡市復興計画推進委員会を設置し、計3回の開催の中で、復興計画事業の進捗状況や主要事業スケジュールなどを説明し、委員から意見を求めた。 ・災害危険区域の設定に係る地区説明会を市内13地区で開催し、広く意見を求めた。
市民活動推進のための環境づくり	各種団体等への支援と自立促進	活動報告会、研修会の開催	市民活動団体向けの講座を開催し、団体のスキルアップを図った。

(2) 効率的で質の高い行政運営の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
成果重視の行政運営の推進	行政評価の推進	職員研修の実施	採用後2年までの職員を対象に、市職員が講師となり、行政評価の基本研修を開催した。
簡素で効率的な事務執行体制の整備	柔軟で機動的な組織体制の整備	市立小・中学校の統合	平成 24 年4月1日付けで甫嶺・崎浜小学校を越喜来小学校に統合した。
	民間委託等の推進	事務事業の民間委託	平成 25 年度以降の学校給食の民間委託導入に向け、委託方針を定め、議会・学校・保護者等に対し説明した。
	定員管理及び給与の適正化	定員管理適正化の推進	平成 23 年度中の退職者 23 名に対し、24 年度 19 名を採用し、4名の減員を図った。
職員の育成と職場の活性化	職員の能力開発の推進	各種職員研修	監督者級研修をはじめ、一般職員研修や、メンタルヘルス研修、放射線セミナーなどに職員がそれぞれ参加した。

(3) 健全な財政運営の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
自主財源の確保と公有財産等の適正管理	自主財源の確保	収納率向上対策	・市税等収納率向上特別対策本部会議で決定した徴収方針に基づき、徴収事務を進めた。 ・預貯金・給与・動産の差押えや、インターネット公売等により、税収の確保に努めた。(収納額 17,223 千円) ・下水道受益者負担金等について、震災後中断していた訪問による特別徴収を再開し、滞納整理に努めた。(収納額 3,600 千円) ・水道料金未納者に対し、電話等による催促や給水停止警告を行い、収納確保に努めた。(収納額 6,385 千円)
	公有財産等の適正管理	未利用地の適正処理	未利用地の売買や新たな賃貸借契約等の事務を進めた。(収納額 4,065 千円)
効率的・効果的な財政運営	公営企業等の健全経営	水道料金等の改定	・今後の水道事業の健全経営を確保し、安定的かつ持続的な水道水の供給を図るため、10 年ぶりに水道料金等を改定した。 ・水道料金及びメーター使用料を合わせた平均改定率は 19.2% で、平成 25 年7月から改定料金を適用した。

(4) 広域連携の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
広域的団体への参画の推進	広域連携組織の見直し	他市町村との連携・協力	「三陸沿岸南部三市協議会」は、大震災以降、周囲を取り巻く状況が変化したことや、他に類似する団体があることなどから、平成 25 年3月 31 日をもって解散した。